

2008年11月13日

ご参考資料

Follow
Up
Memo

フォローアップメモ

株式市場を取り巻く足元の状況と 弊社の見解

nikko am
fund academy

テクノロジー株の比率が高い米国のナスダック総合指数が昨日大きく下落し、ほぼ5年半ぶりの安値をつけました。こうした動きや円高などを受け、本日の日本株市場も大きく下落しました。また、ポールソン米財務長官が、金融安定化法の運用方針について昨日、記者会見を行ないました。今回は、これらを中心に、足元の状況や弊社の見解をお伝えしたいと思います。

国内主要指標の11月13日の動き

主要株価指数	11月13日	前日比
日経平均株価	8,238.64	-5.3%
日経ジャスダック平均株価	1,081.87	-1.1%
TOPIX(東証株価指数)	837.53	-4.3%
東証第二部株価指数	1,965.89	-1.1%
東証REIT指数	792.59	-3.4%
東証マザーズ指数	327.42	-3.6%
大証ヘラクレス指数	511.75	-2.7%

10年国債利回り	11月13日	前日比
日本	1.495%	-0.015% [※] イント

(15:30時点)

海外主要指標の11月12日の動き

主要株価指数	11月12日	前日比
豪州 ASX200指数	3,927.30	-0.8%
中国 上海総合指数	1,859.11	0.8%
香港 ハンセン指数	13,939.09	-0.7%
英国 FT100指数	4,182.02	-1.5%
ドイツ DAX指数	4,620.80	-3.0%
フランス CAC40指数	3,233.96	-3.1%
NYダウ工業株30種平均	8,282.66	-4.7%
S&P500種株価指数	852.30	-5.2%
ナスダック総合指数	1,499.21	-5.2%
FTSE NAREITエクイティリート指数	4,383.61	-7.2%
MSCIエマージング・マーケット・インデックス ^{※1}	44,582.77	-2.8%

※1: 各国通貨ベース

主要国の10年国債利回り	11月12日	前日比
ドイツ	3.631%	-0.040% [※] イント
米国	3.648%	-0.097% [※] イント

主要通貨(対円、ニューヨーク時間午後5時)	11月12日	前日比 ^{※2}
米ドル	95.01円	-2.64円
ユーロ	118.77円	-3.50円
豪ドル	60.85円	-3.32円

※2: プラスは円安、マイナスは円高

(信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

テクノロジーおよび関連業界の状況

昨日は、世界最大の半導体メーカー、インテルが2008年10-12月期の売上高見通しを下方修正しました。これに象徴されるとおり、個人向けだけでなく、特に金融業などのビジネス向けの両面で需要が低下しつつあることから、テクノロジー製品の価格が大幅な下落を見せるなど、世界のテクノロジー企業に大きな圧力が及んでいます。なお、そうした価格下落の背景の一部には、テクノロジー業界の一翼を担う韓国の通貨、ウォンが大きく下落していることもあります。韓国ウォンは不当と考えられるほどに売り込まれており、同国中央銀行が外貨準備を用いてより積極的に市場介入することが望まれます。

また、米国の家電販売業界では、今月10日に大手1社が連邦破産法第11条（日本の民事再生法に相当）の適用を申請したのに続き、12日には他の大手が2009年2月期の業績見通しの下方修正を発表しています。そして、これらの小売店舗などをテナントに抱える不動産会社の株価が大きく下落したことなどから、REIT（不動産投資信託）指数にも影響が及びました。なお、米国のREITの1社は、債務の再編を短期間のうちに実現できなければ、破綻に追い込まれる可能性があるとして自ら指摘しています。

米国の金融安定化法の運用

議会民主党の有力議員は、金融安定化法により創設されたTARP（不良資産救済プログラム）の救済資金を、金融機関の不良債権買い取りのためにではなく、ノンバンクの支援など貸出に回るように使うべきだと主張しています。そして、ポールソン財務長官が遂にこれに同意し、昨日の会見に至りました。なお、不良債権の買い取りの見送りは、金融機関の配当削減につながる可能性があり、一部の投資家はこれに失望するとみられますが、配当削減は既にある程度、市場に織り込まれているとみられます。

なお、米国では、公的支援を求める大企業が増えていることから、“まだ公にされていない悪い材料があるのではないかと”と投資家が戸惑っている状況です。ちなみに、既に支援を受けている大手保険会社のAIGとファニーメイは、いずれも2008年7-9月期に巨額の赤字を計上しました。そして、前者については、公的支援が拡大されることになっています。

また、米国の大手自動車メーカーが苦境を訴え続けていますが、経営のまずさと巨額の負債を背景に、救済方法に関して政治家の意見が割れている状況です。そうした状況下、プライベート・エクイティ・ファンドが、大手自動車メーカーの主要株主の座を投げ出すのではないかと懸念も生じています。

欧州の状況

欧州も引き続き問題を抱えているものの、米国ほど状況は悪くないとみられます。特に、最大8%の賃上げを要求していたドイツの金属産業労働組合IGメタルが、4%強の賃上げで妥協したことから、賃金インフレを懸念していたECB（欧州中央銀行）は今後、より積極的に利下げを行なうことが可能になると考えられます。

日本の状況

日本の場合、トヨタ自動車が6日に2009年3月期の業績見通しを大幅に下方修正したこともあり、TOPIX（東証株価指数）ベースの予想EPS（1株当たり利益）が急低下しています。しかし、そうした状況にもかかわらず、多くの企業の配当が引き下げられていないことは非常に良い兆しです。配当削減は、将来の収益回復に対して経営陣が自信を持っていないことを示唆するようなものであることから、弊社では、配当が安易に削減されるべきではないと考えています。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

日本の金融基盤が他の国々よりもかなり堅固なこと、そして、持てる資金を有効活用し、日本企業が待望していた外国企業の買収を積極化していることは、良いニュースです。

また、日本の株式市場は、円ベースでも米ドル・ベースでも、他の主要国の株式市場を上回るパフォーマンスを示しています。

円の現金資産は、このところ世界で最も優れた投資先の1つであったとみられますが、株式が割安になったことを示す指標が目立つようになっていることに加え、来年後半の株式市場の反発という弊社の見通しを前提にすると、今は格安での株式投資の機会が訪れていると考えられます。特に日本の投資家の海外株式投資については、足元の円高をという好機も活用できることとなります。

各国政府から相次いで発表されている金融・景気対策は、やがてその威力を発揮し始めるものと考えられ、既に回復の兆しを見せている市場も僅かながら見受けられます。円相場について、弊社では来年3月末にかけて1米ドル=95円程度を見込んでいます。前述のとおり、日本企業による対外M&A（企業の合併・買収）が活発化していることから、これに伴う資金の動きが、弊社が想定する水準よりも大幅な円高の阻止に寄与すると考えます。

以上

日興アセットマネジメント株式会社
インベストメントストラテジーグループ

ジョン・ヴェイル

John F. Vail

※ 本資料では、個別銘柄に言及していますが、これは当該銘柄の組入を約束するものでも売買を推奨するものでもありません。

nikko am
fund academy

日興AM
ファンドアカデミー
とは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。